



17

なぜ日独協力なのか

城内 実

はじめに

幼少期と外務省職員時代の約10年を過ごしたドイツは私にとって第二の故郷であり、国会議員になってからは日独友好議員連盟の幹事長を務めるなど、「日独協力関係の発展」を自身のライフワークとして取り組んでいる。

日独交流の発展と促進に努め、二国間関係の深化に多大な貢献をされたラベア・ブラウアー駐日代表はじめコンラート・アデナウアー財団にこの場を借りて最大の敬意を表するとともに、今回本書への寄稿という大変光栄な機会を賜ったことに心から感謝を申し上げる。

本稿では、「なぜ日独協力なのか」というテーマに沿って、国際社会における日独関係の重要性やその発展について論じていく。

日独関係の重要性

日独は2021年に交流160周年を迎えた。この長きに渡る交流の歴史を持つ両国には多くの類似性がある。

真っ先に挙げられる日独の類似性は、勤勉さや規律正しさなどの国民性である。また、両国は戦後目覚ましい復興を遂げ、世界有数の経済大国になった。両国共に、国内企業の99.5%以上を中小企業で占める。防衛費（2021年度）においては、日本530億ドル、ドイツ642億ドルと世界でも上位に位置し、地域の安定と繁栄において重要な役割を担っている。そして何より重要な類似性は、両国が自由と民主主義、人権と法の支配といった共通の価

値観を有することである。

保護主義や地球温暖化問題、ロシアや中国による地域の平和と安定を破壊する、力による一方的な現状変更の試みが台頭する中で、日本はアジア太平洋地域において、ドイツはヨーロッパ地域において、極めて重要な役割と大きな影響力を有している。

こうした状況下で、共通の価値観をはじめ様々な類似性を有する日独が協力を進めることは、親和性があり世界で最も強固な二国間関係の一つになると確信するとともに、世界の平和と安定の実現に最大の貢献ができると考える。

安倍政権における日独関係の発展

2012年に発足した第二次安倍政権下において、日独関係は急速に進展した。2015年3月、ドイツのメルケル首相（当時）が7年ぶりに来日し、日独両首脳は共通の価値観を確認し、信頼関係構築の新たな段階へ入った。

ドイツはこれまで、経済上のつながりから中国との関係を最重視してきたが、この日独首脳会談が、ドイツがアジアへの関与強化を進める転換点であったと私は考える。

以降、安倍首相とメルケル首相は会談を重ね、日独の協力は世界に極めて重要なインパクトを与えてきた。米欧で保護主義的な主張が勢いを増す中で、日独は自由貿易体制を守るとともに国際社会を主導し、2019年に日EU経済連携協定が発

効した。

また、安全保障分野における協力推進は画期的なものであった。2019年、安倍首相とメルケル首相の会談において、両首相は中国の海洋進出を念頭に、力による一方的な現状変更の試みに反対し、法の支配に基づく国際秩序維持のために連携すること、そして「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向けて協力することで一致した。2020年にドイツは「インド太平洋ガイドライン」を発表し、同地域で日本と協働し、あらゆる面からの関与を強めていくことを表明した。

第二次安倍政権以降、日独の国会議員間の交流もかつてないほど活発になった。新型コロナウイルスの感染拡大までは、私自身ほぼ毎年のようにドイツを訪問し、多くのドイツ連邦議会議員と交流し、議論を交わし、多くを学ばせていただいた。また、ドイツからも多くの連邦議会議員が来日した。中小企業政策や科学技術といった経済分野から、脱炭素などの環境政策、中国による覇権主義、安全保障政策など、議論するテーマは多岐にわたり、極めて実利的な交流を行ってきた。私が幹事長を務める日独友好議員連盟には135名（2022年7月26日時点）の連邦議会議員が加盟しており、わが国の国会議員のドイツ重視の姿勢が窺える。

安倍首相の退任後、菅義偉首相、岸田文雄首相の政権下においても、日独協力推進の方針は変わることはない。2021年の情報保護協定の締結や外務・防衛閣僚会合（2プラス2）の実施、ドイツ海軍フリゲート艦「バイエルン」の日本寄港と日独共同訓練実施に加え、ユーロファイターの日本初飛来など、ドイツのアジア太平

洋地域への関与および日独連携強化が進展している。また、2022年4月、ショルツ首相は就任後初のアジア訪問国としてわが国を選び、日本重視の姿勢を示した。同首相はその後、初の政府間協議およびG7広島サミットの際に再来日を果たしている。

今後の更なる日独関係強化に向けて

多くの共通点を有する日独による協力とリーダーシップは、国際社会においてこれまで以上に重要な役割を担っている。

ロシアによるウクライナ侵略や、中国による覇権主義および武力による海洋進出といった極めて困難な国際情勢下において、日独の協力とリーダーシップ無くして国際社会の平和と安定は達成されえないと言っても過言ではない。

安全保障や経済、エネルギー、環境といった様々な分野における政府間協議はもちろんのこと、国会議員同士の交流も回数を重ねていくことが極めて重要である。ドイツを第二の故郷にもつ国会議員として、そして日独友好議員連盟の幹事長として、日独関係を新たなレベルに引き上げ協力強化を図るため、引き続き尽力する。

おわりに

安全保障、経済、環境、科学技術など、あらゆる分野において、かつてないほど日独協力を発展させてきた安倍晋三元首相を失ったことは、両国にとって大きな

損失である。安倍元首相は、ドイツを最も重要なパートナーとして考え、信頼関係の構築に尽力し、日独友好議員連盟の活動にも協力してきた。

日独両国には多くの秘められた可能性に加え、国際社会でリーダーシップを発揮

することで果たすべき役割と責任がある。私達は、安倍元首相が築き上げてきた日独関係を更に発展させ、安倍元首相が描いていたルールに基づく国際秩序の維持や、国際社会の安定と繁栄の実現に向けて、力を尽くしていかなければならない。

城内実（きうち・みのる）

自由民主党・衆議院議員（当選6回）



東京大学教養学部教養学科国際関係論分科を卒業。外務省首席事務官、総理府国際平和協力隊員を務め、星槎国際高等学校講師、拓殖大学客員教授、外務大臣政務官、外務副大臣、環境副大臣、自由民主党外交部会長、国際局長代理、経済産業部会長、情報調査局長を歴任。現在、自由民主党副幹事長、政務調査会副会長を務める。